

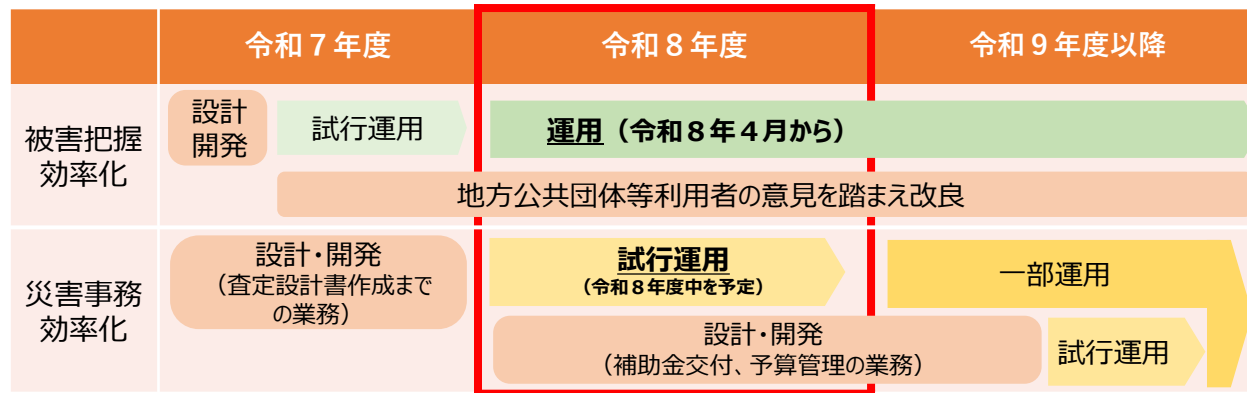
農地・農業用施設等災害復旧支援システムの開発計画と令和8年度の予定

開発目的 近年、自然災害が激甚化・頻発化する中、農地等の災害復旧事業の実施主体となる地方公共団体の技術系職員が減少していることなどから、農地・農業用施設等災害復旧支援システムを構築・運用し、災害復旧に関する業務の効率化・迅速化を図る。

計画概要

農地・農業用施設等の災害復旧に関する業務※の効率化・迅速化を図るため、「被害把握効率化」、「災害事務効率化」を行うシステムを構築する。

※ 被害把握、被害報告、査定設計書作成、補助金交付、予算管理 等

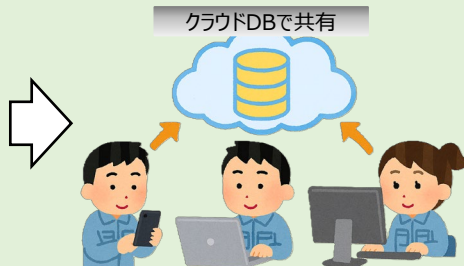


農地・農業用施設等災害復旧支援システムの内容※

※具体的な機能は今後の検討に応じて変更する場合がある。

<被害把握ツール>

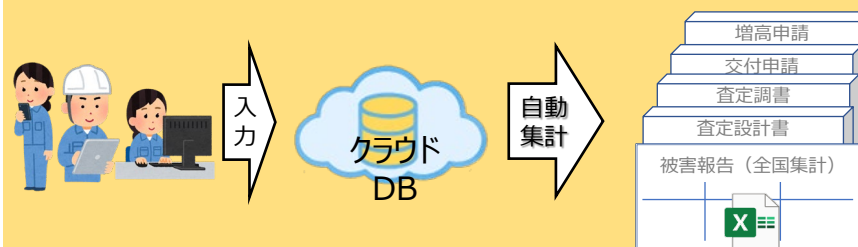
令和8年4月から
運用開始



- ◆令和7年7月に「被害把握ツールアプリ」をリリース。
- ◆スマートフォン等により、現場で被災箇所の被害写真、位置情報、被害状況をクラウド上のデータベースに登録。
- ◆簡易的に被害額を算定することも可能。
- ◆これらの被害情報は、クラウド上のデータベースから関係機関にリアルタイムで共有可能。
- ◆被害報告書はアプリのボタンをクリックするだけで作成可能。

<災害事務ツール（仮称）>

試行運用開始
（令和8年度中を予定）



- ◆被害情報（被害把握ツールで登録、連携）、査定設計書、補助金交付等に係るデータ等をクラウド上のデータベースで一元管理。
- ◆入力したデータの自動集計（市町村、都道府県単位）や所定の様式（査定設計書、交付申請書等）で出力可能。
- ◆データベースを活用した予算管理や、デジタル化された査定設計書を用いたリモート査定も実現可能。
- ◆将来的には、遠隔地から技術支援の実施も視野。

被害把握ツール

- ◆ スマートフォン等により、現場で被災箇所の被害写真、位置情報、被害状況をクラウド上のデータベースに登録。
- ◆ 簡易的に被害額を算定することも可能。
- ◆ これらの被害情報は、クラウド上のデータベースから関係機関にリアルタイムで共有可能。
- ◆ 被害報告書はアプリのボタンをクリックするだけで作成可能。

スマートフォン等で写真撮影



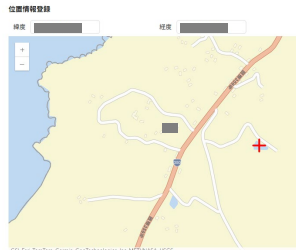
スマホの撮影操作画面



位置情報の登録



スマホの画面操作イメージ



PCの画面操作イメージ

被害額の簡易的算定

工種区分 + 水路
 細分 + 雨水路
 復旧工法 + 水路復旧・フロン工

計測事項

① 復旧延長 (m)	5.00
② 復旧幅 (m)	1.50
③ 水路断面 (mm)	400
④ 補正延長 (m)	0.00
⑤ 補正幅 (m)	2.00
被害額算出割合 (%)	50
被害額 (千円)	852

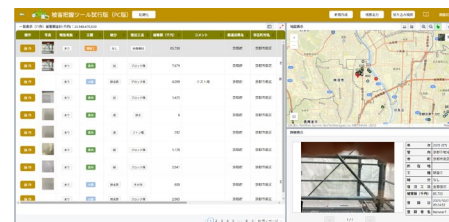
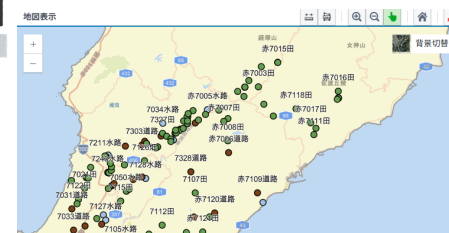
延長や断面等の入力で算定も可能

箇所別の資料作成



パワーポイントで加工が可能

リアルタイムでの情報共有



管内の被害状況を把握・整理が容易に

被害報告書の作成

帳票出力

出力様式: 被害報告書

都道府県名: 複数選択可

管内: 複数選択可

市区町村名: 複数選択可

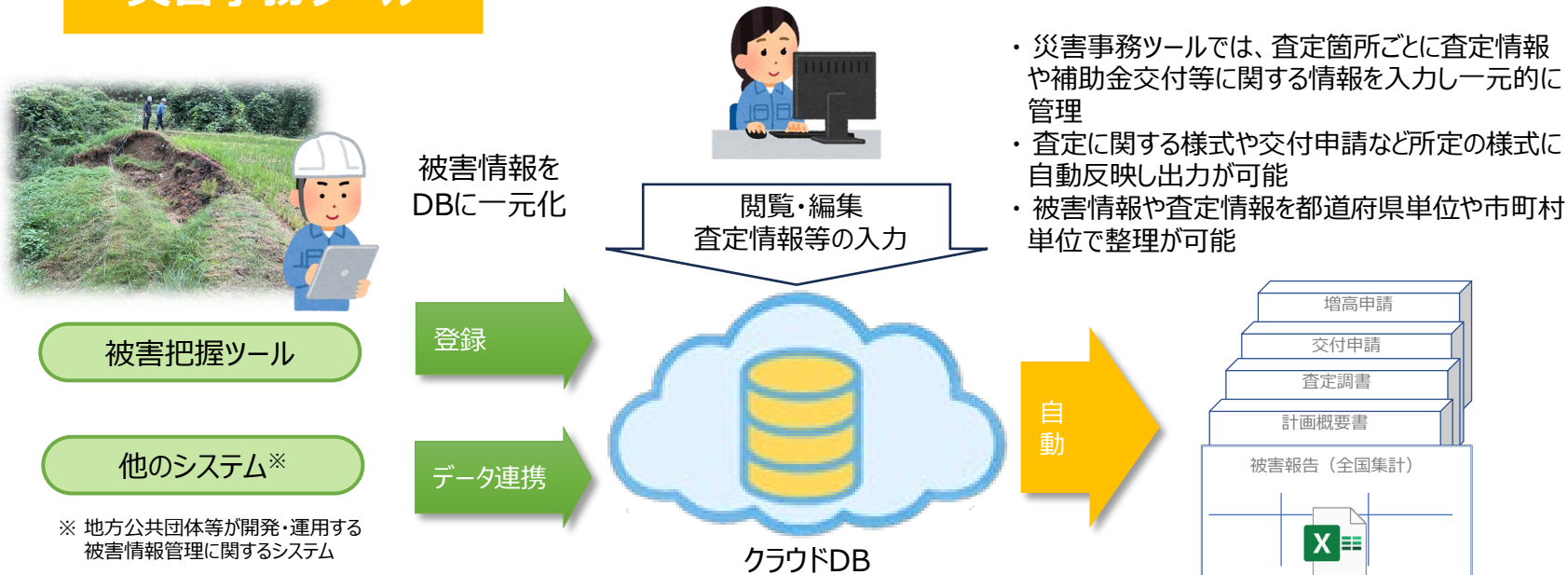
被災日: 2026-06-01 ~ 2026-06-30

キャンセル 出力

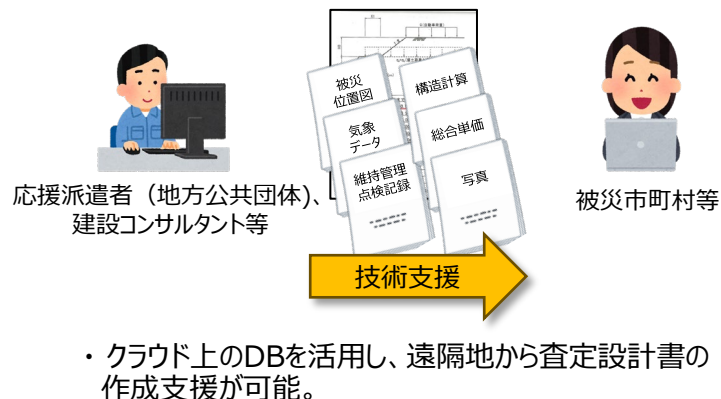
任意の期間で被害報告書作成が可能

災害データベースへの情報登録により

災害事務ツール



リモートによる技術支援



リモート査定

